

「感性×積極」も、「乱暴な言葉をつかう」「約束を守らない・うそをつく」「子どもが言うことを聞かない」「欲しい物はしつこく欲しがる」が少ないが、「身体を動かして遊ぶことが少ない」が多い。これは、自然の多い場所を含む最も多様な場所で遊んでいる（と保護者が回答している）のがこの層であることを考えると、親がもっと体を動かして遊んで欲しいと要求していると考えるのが妥当であろう。

「悩みがある」が多かった「感性×積極」であるが、内容としては、「危険な場所で遊んでいる」「学校に行きたがらない」がやや少なめであったほかには大きな特徴は見られない。

表 21 子ども観と子どもの日常生活で気になることや悩み

①子どもの日常生活で気になることや悩みの有無

	気になること や悩み がある	気になること や悩み は特にな い	不詳	合計
知性×調整	6,803 71.3%	2,544 26.7%	193 2.0%	9,540 100.0%
知性×積極	5,809 71.3%	2,179 26.8%	156 1.9%	8,144 100.0%
感性×積極	6,690 72.5%	2,361 25.6%	178 1.9%	9,229 100.0%
感性×調整	6,867 73.1%	2,374 25.3%	153 1.6%	9,394 100.0%
合計	26,169 72.1%	9,458 26.1%	680 1.9%	36,307 100.0%

②気になることや悩みの内容

	乱暴な言 葉をつかう	約束を守 らない・う そをつく	子どもか ら話をし てく れない	子ども が言うこ とを聞 かない	危険な場 所で遊ん でいる	非行に関 すること	テレビを見 たりゲー ムをす る時間 が長い	身体を動 かして遊 ぶことが 少ない	欲しい物 はしつこ く欲しが る	友だちと 遊ばない 遊べない	他の子ど も達とよ くケンカ をする
知性×調整	2,194 23.0%	1,637 17.2%	302 3.2%	2,134 22.4%	104 1.1%	47 0.5%	1,703 17.9%	1,129 11.8%	1,296 13.6%	310 3.2%	279 2.9%
知性×積極	1,654 20.3%	1,242 15.3%	309 3.8%	1,630 20.0%	98 1.2%	39 0.5%	1,472 18.1%	1,059 13.0%	996 12.2%	335 4.1%	242 3.0%
感性×積極	1,907 20.7%	1,373 14.9%	360 3.9%	1,833 19.9%	111 1.2%	41 0.4%	1,672 18.1%	1,197 13.0%	1,014 11.0%	357 3.9%	301 3.3%
感性×調整	2,096 22.3%	1,543 16.4%	346 3.7%	2,017 21.5%	86 0.9%	51 0.5%	1,724 18.4%	1,113 11.8%	1,167 12.4%	311 3.3%	308 3.3%
合計	7,851 21.6%	5,795 16.0%	1,317 3.6%	7,614 21.0%	399 1.1%	178 0.5%	6,571 18.1%	4,498 12.4%	4,473 12.3%	1,313 3.6%	1,130 3.1%

(つづき)

	いじめ る・い じめら れる	学校に行 きたが らない	勉強に関 すること	食生活に 関する こと(バ ランス、 量、好 き嫌い 等)	成長の度 合いが 気にな る	視力が悪 くなった	病気がち である	性に関す ること	その他	合計
知性×調整	302 3.2%	188 2.0%	1,731 18.1%	2,247 23.6%	587 6.2%	462 4.8%	156 1.6%	34 0.4%	748 7.8%	9,540 100.0%
知性×積極	283 3.5%	149 1.8%	1,404 17.2%	1,870 23.0%	526 6.5%	411 5.0%	173 2.1%	37 0.5%	738 9.1%	8,144 100.0%
感性×積極	317 3.4%	193 2.1%	1,538 16.7%	2,150 23.3%	576 6.2%	488 5.3%	185 2.0%	42 0.5%	885 9.6%	9,229 100.0%
感性×調整	333 3.5%	152 1.6%	1,575 16.8%	2,271 24.2%	583 6.2%	486 5.2%	184 2.0%	48 0.5%	873 9.3%	9,394 100.0%
合計	1,235 3.4%	682 1.9%	6,248 17.2%	8,538 23.5%	2,272 6.3%	1,847 5.1%	698 1.9%	161 0.4%	3,244 8.9%	36,307 100.0%

※クロス表において、残差が+1.97以上のものを太字、-1.97以下のものを下線とした。

## 6. まとめ

全体としては、就学前の傾向を引き継いで、図 3 で論理的に示したような各グループの特徴にふさわしい教育方針、教育行動がとられており、子どもの生活習慣や学習習慣などにも影響が見られると結論づけられる。子ども観の分類の元となっているのは子どもが 2 歳半のときに親が抱いていた子ども観であるが、それが就学後の教育方針にも影響し、さらには子どもの生活や学習にも影響していることがわかる。今後さらに学年が上がる中どう変化していくのか、引き続き分析していきたい。

なお、やはり気にかかるのは、「知性×積極」タイプの子どもの生活や学習があまり健康的なものに見えない点である。とりわけひとりで遊ぶことが多い点は、親も心配する傾向がある。

「出生児縦断調査」の対象児は、2001 年生まれである。2002 年度よりいわゆる「ゆとり教育」と呼ばれる学習指導要領が施行されたが、それと前後して「ゆとり批判」が巻き起こった。したがって、2001 年生まれの子どもたちが育ってきたのは、ゆとりから学力重視へと論調が変わった中である。そして、2011 年度よりいわゆる「脱ゆとり」の新学習指導要領が施行されるが、対象児が小学 1 年生の時点ですでに「移行措置」として学習内容を多くする指導がなされている。

この年齢層で、「知性×積極」、すなわち、情操面を含まない勉強と体力面での業績志向の親を持つ子どもの生活が最も問題があるように見えることは、非常に気にかかる。今後、「脱ゆとり」時代に入り、学年も上がっていく中でこの層がどう変化していくのか、特に注視していきたい。

## 文献

Dewey, John [1899]1990 “The School and the Society” *The School and the Society and the Child and the Curriculum*, University of Chicago Press, (=1998 市村尚久訳 『学校と社会・子どもとカリキュラム』 講談社)。

広田照幸 1999 『日本人のしつけは衰退したか：「教育する家族」のゆくえ』 講談社。

元森絵里子 2008 「「出生児縦断調査」による子ども観の分析に向けて——「どのような子に育てて欲しいか」の分類および規定要因分析——」『パネル調査（縦断調査）に関する総合的分析システムの開発研究（平成 19 年度厚生労働科学研究費補助金統計情報総合研究事業報告書）』, pp.143-164.

元森絵里子 2009 「子ども観と育児方針—第 1 回～第 6 回「出生児縦断調査」の分析から」『パネル調査（縦断調査）に関する統合的高度統計分析システムの開発研究（平成 20 年度厚生労働科学研究費補助金統計情報総合研究事業報告書）』, pp.247-261.

元森絵里子 2010 「子ども観と育児方針 2—第 1 回～第 6 回「出生児縦断調査」の分析より—」『パネル調査（縦断調査）に関する統合的高度統計分析システムの開発研究（平成 21 年度厚生労働科学研究費補助金統計情報総合研究事業報告書）』, pp.241-282.

沢山美果子 1987 「〈童心〉主義子ども観の展開：都市中間層における教育家族の誕生」『保育幼児教育体系 5 保育の思想』 労働旬報社。

沢山美果子 1990 「教育家族の成立」 中内敏夫他『教育：誕生と終焉』 藤原書店。

## 9 子育て費用と習い事の実態：21世紀出生児縦断調査第1～7回から

相馬 直子

### はじめに

これまで少子化の要因として、子育ての経済的負担が挙げられてきた。2004年、2005年、2006年の『少子化社会白書』でも、「理想の子ども数を持たない理由の中で、もっとも多いのは『子育てや教育にお金がかかりすぎるから』であり、全体の62.9%の人が指摘」<sup>1</sup>、「子育て女性の7割が経済的支援を要望」<sup>2</sup>と、経済的支援の要望の高さが指摘されている。そして具体的な政策手段として、児童手当制度における乳幼児加算や中間層への対象拡大が行われてきた<sup>3</sup>。

問題は、就学前の誰の経済的負担や負担感に焦点を当てるか、である。これまでの調査では、子どもがいるかないか、子どもの年齢別に議論がなされてきた。たとえば、こども未来財団「子育てコストに関する調査研究」(2003年)では、ゼロ歳児の子育て費用が年間約50万6千円、1～3歳までは各年50万円であること。そして、総務省「家計調査」(2003年)では、子どものいる世帯はいない世帯よりも1ヶ月の可処分所得が2.5万円低いこと(42.2万円、44.7万円)。そして、こども未来財団「子育て家庭の経済状況に関する調査研究」(2006年)は、子どものいない家庭で43.2%、子どものいる家庭で60.9%が家計を苦しいと感じていることから、子どものいる家庭の方が家計の苦しさを感ずる割合が高いと結論付けている<sup>4,5</sup>。

経済的支援の拡充を考えるうえでも、子育て家庭でどういう特徴をもつ層の家庭が経済的負担感を持っているか、そして、実際に家計が苦しいのか、その実態把握が基礎となる。21世紀出生児縦断調査は、その実態を把握するうえで、大変重要なデータである。本稿は、この出生児縦断調査第1～7回を用いて、子育て費用(保育料、習い事)の実態を把握し、経済的支援の対象について考察することを目的とする。以下、子育て費用の実態について、子育て費用総額(1節)、保育料(2節)、習い事(3節)に分けて、その実態を検討していく。その上で、「収入に占める子育て費用が高い層」と「経済的に負担と思っている層」の特徴は何かを検討し(4節)、今後の経済的支援の拡充の方向性について論じる(5節)。

<sup>1</sup> 内閣府(2004)『平成16年度少子化社会白書』36頁。

<sup>2</sup> 内閣府(2005)『平成17年度少子化社会白書』105頁、内閣府(2006)『平成18年度少子化社会白書』44頁。

<sup>3</sup> 新しい少子化対策では、親の経済力が低く、仕事や家庭生活の面でも課題が多い出産前後や乳幼児期において、経済的負担の軽減を図ることとし、『児童手当制度における乳幼児加算の創設』を掲げ、『若い子育て世帯等の負担軽減のために、乳幼児期(特に3歳未満の時期)の児童手当の加算を行う』としている。内閣府(2006)『平成18年度少子化社会白書』44頁。

<sup>4</sup> 内閣府(2006)『平成18年度少子化社会白書』44頁。

<sup>5</sup> 既存調査では、以下の点が明らかにされてきたことが明らかになっている。

〔仮説1〕子育て費用の総額は、子どもの年齢、人数、所得水準、親の就業形態、祖父母との同居、地域によって異なる。〔仮説2〕子育て費用が所得に占める割合は、所得水準によらず、一定の幅に収まる。詳細は相馬直子(2006)「子育て費用をめぐる格差の実態分析への課題：既存調査のレビューを中心に」(主任研究者 金子隆一『パネル調査(縦断調査)のデータマネジメント方策及び分析に関する総合的システムの開発研究』平成16～17年度総合研究報告書)参照。

# 1. 子育て費用

## (1) 総額の推移

出生児調査では、子育て費用の総額を「1ヶ月の子育て費用」としてたずねている。子どもの年齢があがるごとに、1ヶ月の子育て費用も増え、第6回では4万円台が22.5%ともっとも高く、ついで3万円台が20.0%となっており、第7回では2万円台が26.8%ともっとも高くなっている。(図表1)。

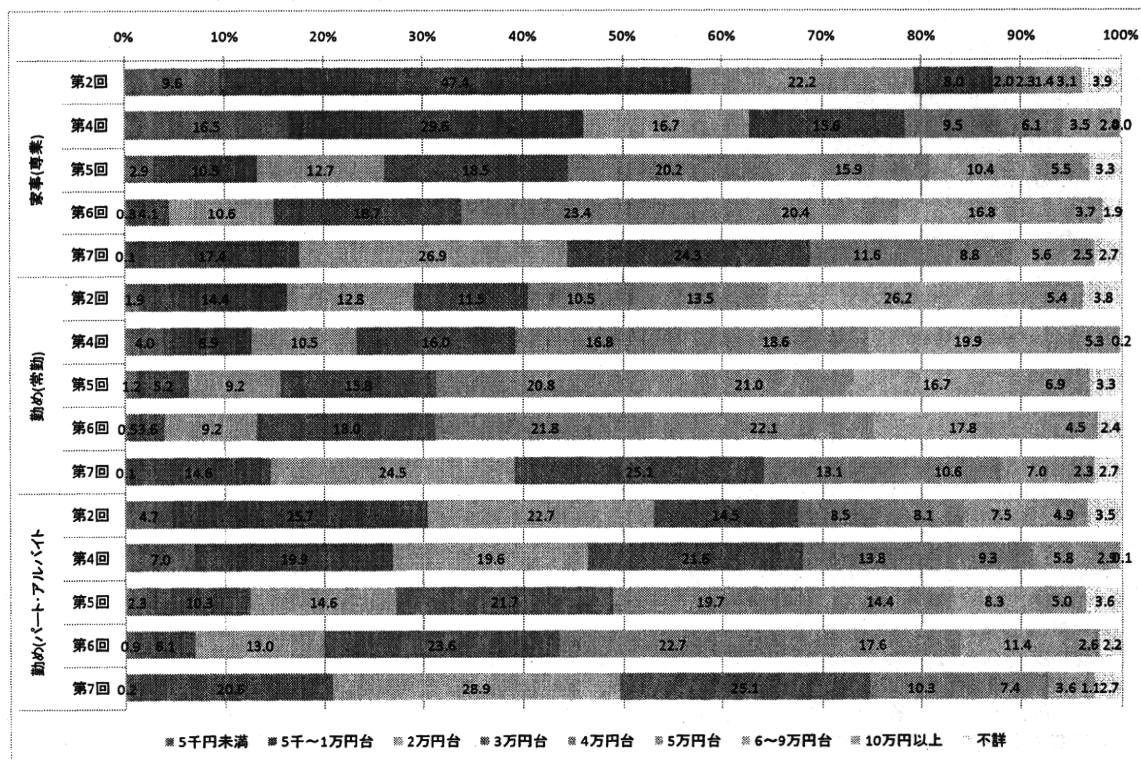
図表1 子育て費用の推移(第1~7回)

	5千円未満	5千~1万円台	2万円台	3万円台	4万円台	5万円台	6~9万円台	10万円以上	不詳	合計
第1回	5.6	32.0	28.2	12.4	3.5	4.0	3.4	7.7	3.0	100.0
第2回	7.8	39.5	20.8	9.4	4.1	4.7	6.0	3.8	3.9	100.0
第3回	10.2	37.1	19.9	10.2	5.3	5.6	7.2	1.4	3.1	100.0
第4回	12.3	23.8	16.4	16.9	11.6	8.9	6.8	3.1	0.1	100.0
第5回	2.5	9.5	12.6	18.8	20.0	16.2	11.1	5.8	3.6	100.0
第6回	0.6	4.7	11.3	20.0	22.5	19.7	15.4	3.6	2.3	100.0
第7回	0.1	18.0	26.8	24.6	11.5	8.7	5.3	2.1	2.9	100.0

## (2) 母親の就業状況別に見た変化

角度を変えて、母親の就業状況別に変化をみてみよう(図表2)。

図表2 母の就業状況別にみた子育て費用



専業主婦層では、第2回、第4回では5千～1万円台の割合が47.4%（第2回）、29.6%（第4回）ともっとも高かった。一方で、第5回以降になると、4万円台が20.2%（第5回）、23.4%（第6回）、2万円台が26.9%（第7回）ともっとも高くなっており、第7回で大きく減っている。

常勤層は後述する保育料の関係もあり、専業主婦層よりも子育て費用が高くなっている。第2回から第6回をつうじて、6万円以上の割合がもっとも高い。一方、第7回でもっとも高いのは3万円台であり、第6回と第7回との間で大きな差がある。パート・アルバイト層は、専業主婦層と常勤層のちょうど中間的な位置にある。第2回は5千～1万円台の割合が25.7%ともっとも高かったのに対して、第4回以降は、3万円台が21.6%（第4回）、21.7%（第5回）、23.6%（第6回）、第7回は2万円台が28.9%ともっとも高くなっている。

### （3）年収別にみた変化

さらに親の年収別に子育て費用の変化をみると、第5回調査では年収2000万円層を除き、いずれの階層でも3～5万円台が4～6割と中心となっている<sup>6</sup>。

図表3 親の年収別にみた子育て費用

	～2万円台				3～5万円台			6万円以上		不詳	合計		
	5千円未満	5千～1万円	2万円台		3万円台	4万円台	5万円台	6～9万円台	10万円以上				
第1回													
200万円未満(N=4534)	52.5	4.8	22.8	25.1	20.8	12.0	4.2	4.8	11.3	2.9	8.4	15.4	100.0
200万～400万円(N=10124)	65.7	5.3	30.7	29.6	20.8	13.1	3.7	4.1	11.8	3.0	8.6	1.9	100.0
400万～600万円(N=15711)	68.8	5.8	33.9	29.1	19.4	12.6	3.1	3.7	10.4	2.9	7.4	1.5	100.0
600万～800万円(N=9371)	68.5	6.1	34.2	28.3	19.5	11.9	3.6	4.1	10.6	3.9	6.7	1.3	100.0
800万～1000万円(N=4045)	67.7	6.0	34.3	27.3	20.4	12.4	3.9	4.2	11.0	4.3	6.7	1.0	100.0
1000万～2000万円(N=2895)	62.8	5.8	31.8	25.2	20.3	12.2	4.0	4.1	15.5	6.0	9.5	1.3	100.0
2000万円以上(N=203)	47.3	4.9	22.2	20.2	28.1	15.3	4.9	5.9	24.1	6.4	17.7	2.5	100.0
全体平均(N=46883)	65.9	5.7	32.0	28.2	20.0	12.5	3.6	4.0	11.2	3.5	7.7	2.8	100.0
第2回													
200万円未満(N=5713)	54.1	7.1	29.8	17.5	18.0	8.7	3.6	3.6	6.7	4.1	2.6	23.2	100.0
200万～400万円(N=10364)	73.6	8.4	41.5	23.7	18.8	10.8	4.1	3.6	6.7	2.5	4.2	1.1	100.0
400万～600万円(N=15090)	74.4	8.4	44.6	21.4	16.9	8.8	3.7	4.4	7.8	4.4	3.4	0.8	100.0
600万～800万円(N=7688)	67.8	7.9	39.4	20.3	18.5	8.9	4.6	6.1	12.1	8.5	3.6	0.8	100.0
800万～1000万円(N=2843)	58.7	8.2	34.2	18.3	20.7	9.9	4.9	5.9	19.9	15.5	4.4	0.7	100.0
1000万～2000万円(N=1870)	50.3	5.1	28.6	16.5	23.5	9.8	5.2	6.5	25.4	18.1	7.3	0.8	100.0
2000万円以上(N=206)	46.8	3.9	28.6	14.1	24.8	10.2	5.3	8.3	27.7	13.6	14.1	1.0	100.0
全体平均(N=43855)	68.2	7.8	39.5	20.8	18.2	9.4	4.1	4.7	9.8	6.0	3.8	3.8	100.0
第3回													
200万円未満(N=3792)	63.5	18.3	26.8	18.5	26.7	15.0	9.1	5.6	7.1	4.3	2.8	0.7	100.0
200万～400万円(N=8957)	62.7	13.8	28.6	20.3	31.9	17.5	8.8	5.5	5.3	3.0	2.3	0.0	100.0
400万～600万円(N=14023)	58.6	13.6	28.2	16.8	36.8	17.8	11.5	7.5	6.6	4.2	2.3	0.0	100.0
600万～800万円(N=8213)	47.0	10.2	21.9	15.0	42.3	17.8	13.9	10.6	10.7	7.6	3.0	0.0	100.0
800万～1000万円(N=3454)	35.4	8.2	14.7	12.5	48.4	15.4	15.8	15.1	18.2	13.9	4.3	0.1	100.0
1000万～2000万円(N=2773)	24.1	4.6	10.4	9.1	45.4	13.6	14.1	17.6	30.4	23.2	7.2	0.1	100.0
2000万円以上(N=263)	27.4	5.7	12.5	9.1	35.7	12.5	11.0	12.2	36.9	21.3	15.6	0.0	100.0
全体平均(N=41475)	52.5	12.3	23.8	16.4	37.4	17.0	11.8	8.9	9.9	5.8	3.1	0.1	100.0
第4回													
200万円未満(N=3852)	35.6	4.4	15.2	16.0	40.8	16.4	12.6	11.8	11.8	7.3	4.4	11.8	100.0
200万～400万円(N=7571)	36.5	3.7	14.3	18.6	46.9	22.1	16.8	11.0	10.4	6.3	4.2	3.2	100.0
400万～600万円(N=13221)	25.8	2.5	9.7	13.4	58.8	21.2	22.0	15.4	13.3	8.5	4.7	2.6	100.0
600万～800万円(N=8165)	18.2	1.6	7.1	9.5	60.9	18.0	23.0	19.8	18.7	12.6	6.1	2.3	100.0
800万～1000万円(N=3664)	12.5	1.0	4.5	7.1	59.8	14.9	23.0	21.9	25.7	19.1	6.6	2.0	100.0
1000万～2000万円(N=2956)	9.5	0.9	3.3	5.3	50.4	10.2	18.1	22.1	37.5	24.5	13.0	2.5	100.0
2000万円以上(N=268)	11.9	1.5	3.4	7.1	39.2	10.1	10.4	18.7	45.5	26.1	19.4	3.4	100.0
全体平均(N=39697)	24.8	2.5	9.6	12.8	55.0	18.8	20.0	16.2	16.9	11.1	5.8	3.5	100.0
第5回													
200万円未満(N=2711)	49.2	0.3	23.0	25.9	37.7	22.3	8.8	6.7	8.0	4.4	1.6	7.0	100.0
200万～400万円(N=5377)	55.6	0.3	26.5	28.9	37.7	22.5	9.0	6.3	4.2	3.0	1.2	2.4	100.0
400万～600万円(N=11144)	50.9	0.1	20.3	30.5	42.5	25.0	10.2	7.3	4.6	3.3	1.3	1.9	100.0
600万～800万円(N=6323)	43.3	0.0	15.6	27.7	48.4	27.1	12.5	8.7	6.6	5.0	1.6	1.7	100.0
800万～1000万円(N=4122)	35.3	0.0	11.6	23.6	53.5	27.2	15.1	11.2	9.5	7.4	2.0	1.7	100.0
1000万～2000万円(N=3737)	28.3	0.0	8.0	18.2	53.4	22.8	15.4	15.2	18.8	13.2	5.8	1.6	100.0
2000万円以上(N=380)	20.5	0.0	7.1	13.4	40.0	13.7	12.9	13.4	37.1	15.3	21.8	2.4	100.0
全体平均(N=35794)	45.0	0.1	17.9	27.0	45.2	24.8	11.6	8.8	7.5	5.4	2.1	2.3	100.0

## 2. 保育料の変化

### （1）保育料の有無と利用率の変化

次に、具体的な子育て費用の中身について検討していこう。本節では保育料を、次節では習い事についてみていく。

<sup>6</sup> 第6回では所得を聞いていないため、第5回までのデータを使用した。

保育料の有無について、第4回（3歳半）の時点で、「あり」（57.6%）が「なし」（42.4%）をはじめて上回る。第6回（5歳半）になると、「あり」が95.5%となっていることがわかる（図表4-①）。さらに就業別にこまかくみると、第6回では、すべての就業状態の9割以上に保育料（保育園、幼稚園）がある（図表4-②）。利用率も第6回で大きく上昇している（図表4-③④）。

図表4 保育料の有無と利用率

①全体（%）

	保育料あり
第1回 (N=47015)	5.8
第2回 (N=43925)	25.1
第3回 (N=42812)	28.4
第4回 (N=41559)	57.6
第6回 (N=38017)	96.8

②母親の就業別（%）

	第1回	第2回	第4回	第6回
家事・無職	1.8	8.1	41.5	97.6
学生	19.2	71.8	75.7	91.2
常勤	18.2	73.9	85.2	96.8
パート	26.7	61.1	79.4	95.5
自営業	8.3	40.8	71.2	97.2
内職	3.7	12.7	50.9	98.3
その他	16.7	40.6	70.5	95.3
不詳	5.7	27.6	58.7	92.7

③利用率の平均（保育園と幼稚園は識別できない）

	通園している(%)	通園していない(%)	合計人数
第1回	5.8	94.2	47,015
第2回	25.1	74.9	43,925
第3回	28.4	71.6	42,812
第4回	57.6	42.4	41,559
第6回	96.8	3.2	38,017

④就業別の利用率

		通園している(%)	通園していない(%)	合計人数
家事(専業)	第1回	1.76	98.24	34,513
	第2回	8.09	91.91	29,908
	第4回	41.52	58.48	23,423
	第6回	97.59	2.41	17,718
勤め(常勤)	第1回	18.16	81.84	7,257
	第2回	73.90	26.10	6,536
	第4回	85.18	14.82	6,493
	第6回	96.75	3.25	6,342
勤め(パート・アルバイト)	第1回	26.74	73.26	1,967
	第2回	61.12	38.88	4,434
	第4回	79.43	20.57	7,539
	第6回	95.45	4.55	9,855

⑤収入別の利用率

		通園している(%)	通園していない(%)	合計人数
200万円未満	第1回	6.04	93.96	4,534
	第2回	23.42	76.58	5,713
	第4回	51.58	48.42	3,792
200から400万円	第1回	4.90	95.10	10,124
	第2回	24.34	75.66	10,364
	第4回	55.71	44.29	8,957
400から600万円	第1回	4.33	95.67	15,711
	第2回	20.71	79.29	15,090
	第4回	53.78	46.22	14,023
600から800万円	第1回	6.61	93.39	9,371
	第2回	26.77	73.23	7,669
	第4回	57.74	42.26	8,213
800から1000万円	第1回	7.71	92.29	4,045
	第2回	36.49	63.51	2,943
	第4回	67.49	32.51	3,454
1000から2000万円	第1回	10.29	89.71	2,895
	第2回	43.32	56.68	1,870
	第4回	76.74	23.26	2,773
2000万円以上	第1回	13.30	86.70	203
	第2回	39.81	60.19	206
	第4回	71.48	28.52	263

⑥ 貧困別の利用率

		通園している(%)	通園していない(%)	合計人数
貧困である	第1回	5.8%	94.2%	6,836
	第2回	24.8%	75.2%	7,074
	第4回	52.6%	47.4%	5,328
貧困でない	第1回	5.8%	94.2%	40,047
	第2回	25.1%	74.9%	36,781
	第4回	58.3%	41.7%	36,147

(2) 保育料の変化

実際の保育料の変化をみると、第4回では2万円台が33%ともっとも多く、ついで1万円台が20.4%となっている。第6回では、2万円台が42.4%ともっとも多いのは同じであるが、ついで3万円台が21.4%と多くなっている(図表5・上段)。

図表5 保育料

① 全体

	2万円以下			3から5万円以下				6万円以上	
	1万円未満	1万円台	2万円台	3万円台	4万円台	5万円台			
第2回	63.0	35.2	14.8	13.1	31.4	13.6	10.4	7.5	5.6
第4回	70.4	17.1	20.4	33.0	27.2	18.4	5.5	3.3	2.4
第6回	73.8	10.2	21.2	42.4	24.8	21.4	2.5	0.9	1.4

② 母親の就業別

		2万円以下			3から5万円以下				6万円以上	
		1万円未満	1万円台	2万円台	3万円台	4万円台	5万円台			
第2回	家事・無職	89.5	72.8	10.2	6.5	8.5	4.9	2.2	1.4	2.0
	学生	58.9	33.9	10.7	14.3	35.7	14.3	12.5	8.9	5.4
	常勤	40.3	14.1	11.1	15.2	51.4	20.1	17.5	13.8	8.3
	パート	75.3	35.8	24.1	15.4	21.0	11.7	6.4	2.8	3.8
	自営業	75.7	43.1	20.0	12.6	18.0	7.9	6.4	3.6	6.3
	内職	92.1	59.2	25.0	7.9	2.6	1.3	0.0	1.3	5.3
	その他	75.9	53.7	7.4	14.8	24.1	7.4	7.4	9.3	0.0
	不詳	54.7	29.3	13.3	12.0	36.0	14.7	9.3	12.0	9.3
第4回	家事・無職	77.9	19.5	18.1	40.3	20.5	16.7	2.6	1.2	1.6
	学生	54.5	18.2	12.7	23.6	43.6	23.6	16.4	3.6	1.8
	常勤	46.8	5.9	15.0	25.8	48.4	26.8	12.8	8.8	4.9
	パート	78.0	21.6	27.2	29.2	20.7	14.7	4.2	1.8	1.3
	自営業	75.0	22.2	24.7	28.0	22.4	14.8	4.9	2.8	2.6
	内職	86.6	24.1	24.1	38.4	12.5	10.6	1.6	0.2	0.9
	その他	67.9	18.1	25.3	24.5	30.3	18.8	5.4	6.1	1.8
	不詳	71.0	18.3	24.9	27.8	25.1	17.7	3.9	3.6	3.9
第6回	家事・無職	73.1	10.0	18.9	44.3	25.5	22.7	2.1	0.8	1.3
	学生	82.7	21.2	17.3	44.2	17.3	11.5	5.8	0.0	0.0
	常勤	66.4	7.0	21.0	38.4	31.5	25.7	4.5	1.3	2.1
	パート	78.8	11.2	24.5	43.1	20.1	17.4	2.0	0.7	1.1
	自営業	76.4	15.9	24.4	36.1	21.9	17.9	2.7	1.3	1.7
	内職	78.6	12.1	23.8	42.7	20.4	18.4	1.8	0.2	1.0
	その他	69.2	9.0	22.6	37.6	29.9	26.2	2.7	0.9	0.9
	不詳	72.8	11.6	21.5	39.7	25.0	22.1	2.2	0.7	2.2



就業別にみると、専業主婦層では、第2回で1万円未満が72.8%ともっとも多かったのに対して、第4回・第6回では2万円台がそれぞれ40.3%、44.3%ともっとも多い。常勤層では、第2回で3万円台が20.1%ともっとも多い。一方で、第4回では3万円台(26.8%)、第6回では2万円台(38.4%)が多くなっている。パート・アルバイト層では、第2回で1万円未満が35.8%ともっとも多いが、第4回・6回とも2万円台が多くなり、それぞれ29.2%、43.1%の割合をしめる(図表5・下段)。

### 3. 習い事の費用

#### (1) 習い事の有無

子育て費用の具体的な中身として、保育料とともに、習い事がある。本節では、習い事について設問をおいた第4~7回のデータからその実態をみていく。第6回の時点で、全体サンプルで習い事をしている層が54.8%、していない層が44.4%であった(不詳0.8%)。第7回では習い事をしている層は75%に上昇している。

母親の就業別にみると、回を追うごとに習い事をしている割合が増えていることがわかる。第7回では、専業主婦層で78.7%、常勤層やパート・アルバイト層では71%の子どもが習い事をしている(図表6)。具体的には、水泳、音楽、英語、幼児教室が中心となっている(図表7)。

図表6 母親の就業別にみた子どもの習い事の有無

	家事(専業)	常勤	パート・アルバイト	平均
第4回	28.6	14.5	13.8	23.1
第5回	43.8	30.4	29.2	37.8
第6回	64.2	47.5	47.1	56.0
第7回	78.7	71.3	71.0	75.0

図表7 習い事の内容

	そろばん	習字	音楽(ピアノ等)	絵・工 作	体操	バレエ	水泳	英語	その他
第3回			14.9	0.6	12.6	0.3	22.9	23.9	10.7
第4回	0.0	0.3	18.2	1.3	11.8	2.7	29.1	28.4	9.0
第5回	0.3	2.2	24.9	3.0	15.3	5.0	34.5	26.9	15.1
第6回	1.1	5.2	28.5	3.7	18.7	5.3	37.0	22.9	22.8
第7回	5.9	15.3	29.8	2.5	8.4	8.5	41.1	18.2	8.8

#### (2) 習い事の費用

習い事の費用は、1万円未満が46.5%ともっとも多く、ついで1万円台が36.3%となっている(図表8-①)。母親の就業別にみると、パート・アルバイト層では1万円未満が51.8%ともっとも多い(図表8-②)。

図表 8 習い事の費用（第7回）

①全体

	1万円未満	1万円台	2万円台	3万円台	4万円台	5万円台	6万円以上	合計
習い事 (N=27399)	46.5	36.3	10.4	3.0	1.0	0.5	2.3	100.0

②母親の就業別

	1万円未満	1万円台	2万円台	3万円台	4万円台	5万円台	6万円以上	合計
家事(専業)	43.5	37.9	11.6	3.1	1.1	0.6	2.2	100.0
常勤	48.1	34.1	10.6	3.3	0.9	0.5	2.5	100.0
パート・アルバイト	51.8	35.3	8.0	2.2	0.6	0.2	2.0	100.0

(3) 収入別にみた場合

収入別にみると、収入が高ければ高いほど、習い事をしている比率が高くなることわかる。年収 200～400 万円未満の層と、年収 800～1000 万円の層の「している」を比較すると、第 4 回では、年収 200～400 万円未満が 14.6%、年収 800～1000 万円が 32.1%であり、約 2 倍である。同様に第 5 回でも、前者が 24.8%、後者が 50.4%と同様に約 2 倍の差がある。第 7 回では前者が 59.3%、後者が 85.8%とやや差が縮まっている（図表 9）。

図表 9 収入と習い事の有無（第 4 回、第 5 回、第 7 回）

	第 4 回	第 5 回	第 7 回
200 万円未満	16.2	30.2	61.1
200 から 400 万円未満	14.6	24.8	59.3
400 から 600 万円未満	22.2	35.5	73.0
600 から 800 万円未満	28.6	44.3	81.0
800 から 1000 万円未満	32.1	50.4	85.8
1000 から 2000 万円未満	35.2	56.0	89.1
2000 万円以上	46.8	65.9	93.7

貧困世帯別にみると、習い事をしている比率は、貧困世帯でない方が 1.5～2 倍ほど習い事をしている比率が高いことがわかる（図表 10）<sup>7</sup>。

<sup>7</sup> 第6回では所得を聞いていないため、第4・5回のデータを使用した。

図表 10 習い事の内容と貧困率(第4回、5回、第7回)

	第4回		第5回		第7回	
	貧困でない	貧困である	貧困でない	貧困である	貧困でない	貧困である
現在習い事をしている	24.5	14.2	39.6	27.2	77.3	59.5
音楽(ピアノなど)	4.5	2.0	10.0	5.9	23.6	14.0
水泳	7.1	4.0	13.7	9.2	32.4	20.4
英語	7.0	3.9	10.8	6.4	14.4	9.1

#### (4) 習い事の頻度や中身

より具体的に習い事の頻度や中身でみてみよう。

まず頻度について。第4回では、200～400万円未満の場合、1日が64.1%、2日が20.0%となっている。1日の割合は所得が高くなるほどゆるやかに減少するとともに、2日の割合が高くなる。たとえば1,000万円台の層の場合、1日は53.1%、2日は25.4%、2日が10.3%と高いことがわかる(図表11-①)。第7回ではどの収入層においても3日が顕著に増えている(図表11-③)。

図表 11 年収別にみた習い事の頻度(第4回、5回、第7回)

##### ①第4回

	1日	2日	3日	それ以上+不詳
200万円未満	57.8	20.0	7.5	14.7
200から400万円	64.1	19.6	4.7	11.6
400から600万円	62.4	20.7	5.5	11.4
600から800万円	60.3	23.0	6.5	10.2
800から1000万円	56.5	23.7	8.6	11.2
1000から2000万円	53.1	25.4	10.3	11.2
2000万円以上	42.3	29.3	11.4	17.0

##### ②第5回

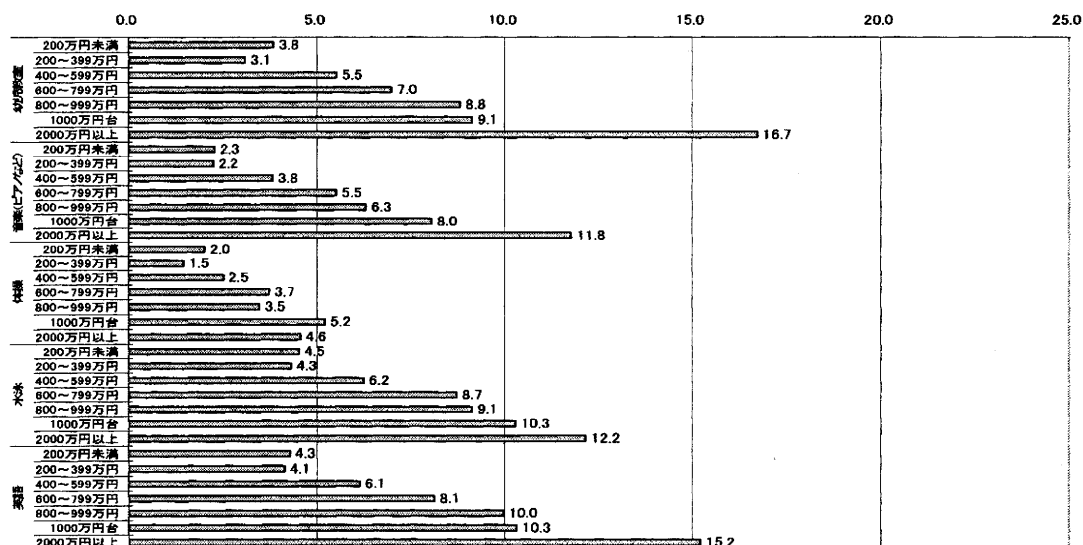
	1日	2日	3日	それ以上+不詳
200万円未満	53.0	22.1	8.4	16.5
200から400万円	58.3	22.4	5.5	13.8
400から600万円	57.1	23.6	6.5	12.8
600から800万円	55.9	25.7	7.6	10.8
800から1000万円	50.2	27.4	9.8	12.6
1000から2000万円	49.6	27.0	11.0	12.4
2000万円以上	38.6	23.3	16.5	21.6

③第7回

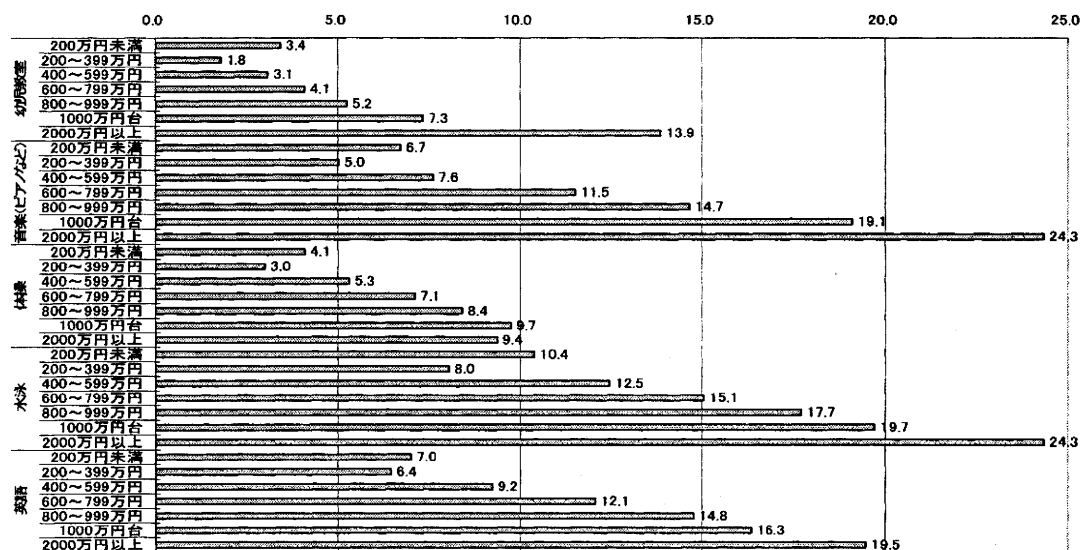
	1日	2日	3日	それ以上+不詳
200万円未満	33.1	29.1	16.6	21.2
200から400万円	37.9	28.3	15.8	18.0
400から600万円	34.4	28.9	17.7	19.1
600から800万円	29.6	28.7	20.9	20.8
800から1000万円	25.9	29.1	22.3	22.8
1000から2000万円	23.4	25.6	22.7	28.3
2000万円以上	13.8	22.9	28.0	35.3

図表12 収入別に見た習い事の中身(第4~7回)

①第4回



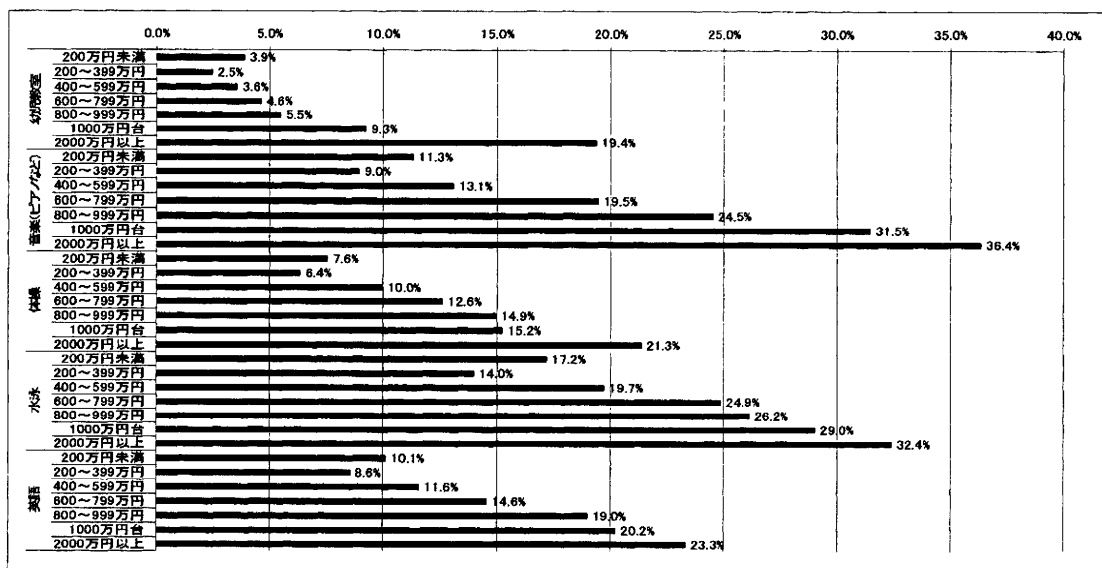
②第5回



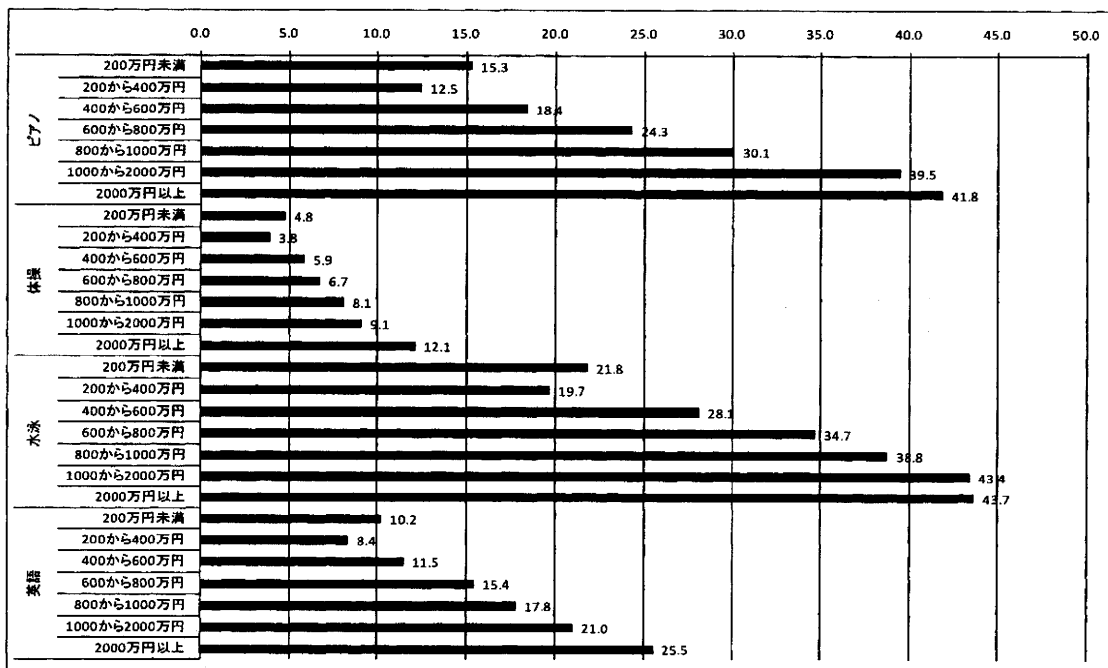
具体的な習い事の中身についてはどうだろうか。

第4回をみると、幼児教室、音楽（ピアノなど）では、年収400万円未満の層と、年収800万円以上の層とでは、3倍以上のひらきがある。また、水泳や英語は2倍のひらきがある。第5回でも、音楽（ピアノなど）や体操では、年収400万円未満の層と、年収800万円以上の層とでは、2~3倍以上のひらきがある。また、水泳や英語は、第4回と同様、2倍のひらきがある。第6回・第7回でもこの傾向は同様であり、就学前の習い事は、親の年収でその差が大きくひろがっていることがわかる（図表12）。

③第6回<sup>8</sup>



④第7回



<sup>8</sup> 第6回では所得を聞いていないため、第5回の所得を使用した。

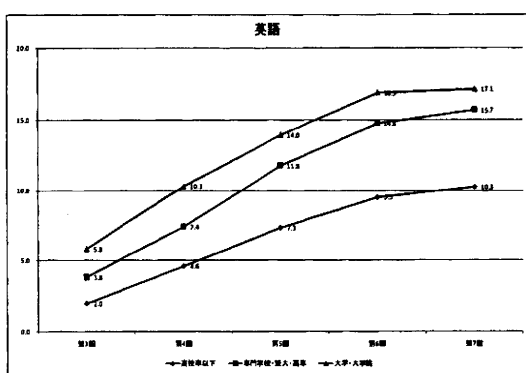
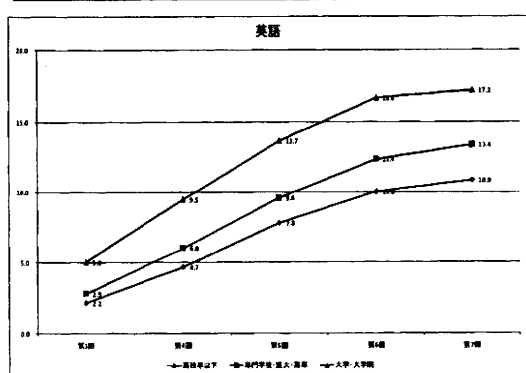
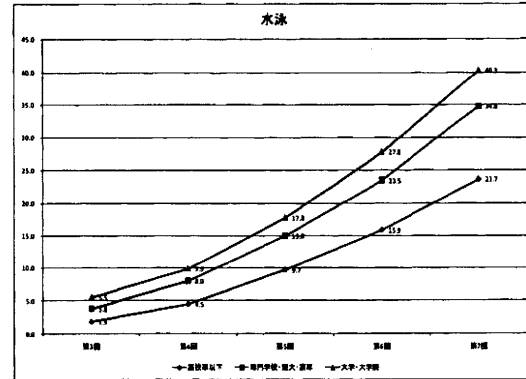
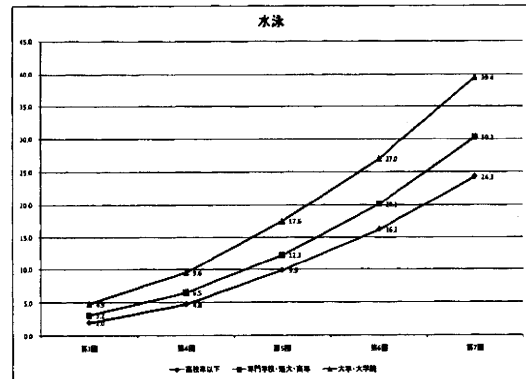
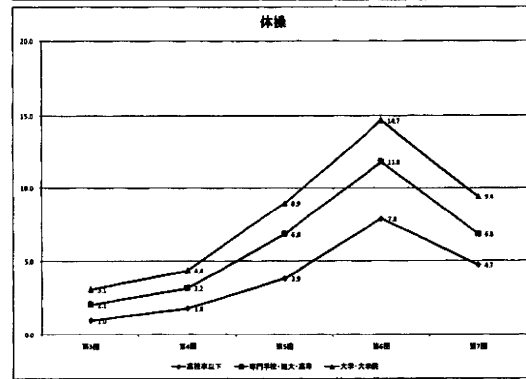
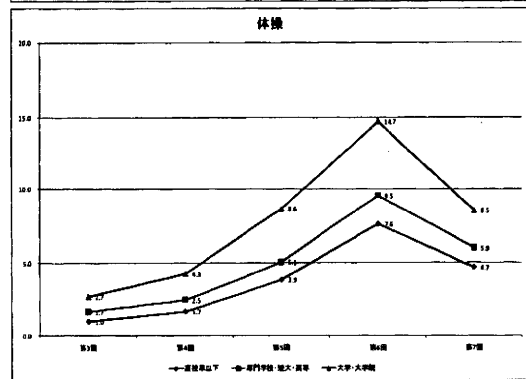
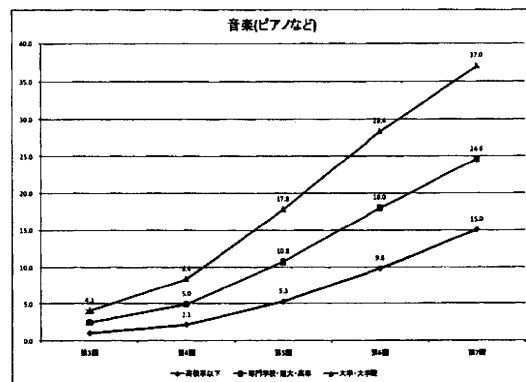
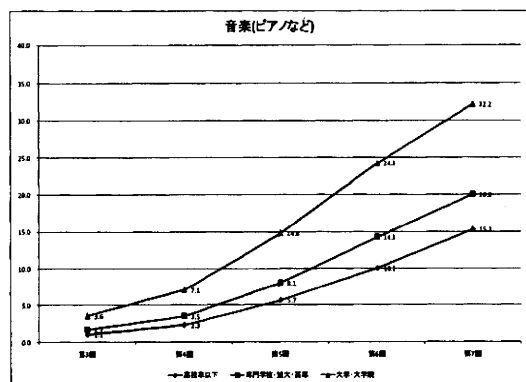
\* 参考

親の学歴別にみると、高校卒以下と、大卒以上とを比較した場合、約 2 倍の差で、大卒以上の親の子どもの方が習い事をしていることがわかる（図表 13）。

図表 13 親の学歴と習い事内容

父親学歴×習い事の内容

母親学歴×習い事の内容



#### 4. 子育て費用が家計を圧迫する層と、経済的負担感が高い層の違い

以上、子育て費用の実態について、総額、保育料、習い事の実態をみてきた。子育ての経済的負担の実態をみたうえで、経済的支援の拡充をどう考えていけばよいのだろうか。この点を考えるうえで、(1)そもそも、子育て費用が所得に占める割合が高いのはどういう層なのか、(2)経済的負担感の高い層はどういう層なのか、(3)実際に子育て費用が所得に占める割合が高い層と、経済的負担感の高い層は一致しているのか、一致していないのか、という疑問が生じる。というのは、子育て費用が所得に占める割合が高い層と、経済的負担感の高い層が一致していれば、負担感が高い層に経済的支援を手厚くすることは、子育て費用が所得に占める割合が高い層に支援を手厚くすることと同じであるため、あまり問題はない。しかし問題なのは、両者が一致しない場合である。すなわち、負担感が高い層と、実際に子育て費用が家計に占める割合が高い層とが異なる場合である。この場合、負担感の緩和を重視するのか、実際に子育て費用が家計に占める割合を低くすることを重視するか、いずれかで異なった政策効果を持つことになると考えられるからである。

##### (1) 子育て費用が所得に占める割合が高いのは誰なのか？

そもそも、子育て費用が家計を大きく圧迫している層はどういう層なのか。第6回では所得を聞いていないため、第5回・第7回のデータで検討すると、所得水準が低い層ほど、子育て費用が所得に占める割合が高くなる傾向が鮮明に現われる。すなわち、年収に占める子育て費用の割合が10%をこえる層は、年収200万円未満で80.7%、年収200～399万円では58.3%と6～8割存在している。一方、年収800万円以上になると、その割合は約12%以下となる(図表14-①)。第7回でも、年収に占める子育て費用の割合が10%をこえる層は、年収200万円未満で93.8%、200～400万円では46.7%となっている(図表14-②)。

図表14 年収別にみた子育て費用が所得に占める割合(第5・7回)

①第5回

	3%未満	3から5%未満	5から10%未満	10から30%未満	30%以上
200万円未満	10.0	0.0	9.3	28.8	51.9
200から400万円	6.7	12.0	23.0	52.6	5.7
400から600万円	13.2	7.1	40.6	35.4	3.8
600から800万円	11.2	12.7	56.2	15.7	4.3
800から1000万円	11.6	18.1	58.0	8.7	3.6
1000から2000万円	15.7	34.1	38.8	5.8	5.7
2000万円以上	60.4	24.2	10.6	2.6	2.3
全体	11.7	12.2	40.0	29.1	7.0

②第7回

	3%未満	3から5%未満	5から10%未満	10から30%未満	30%以上
200万円未満	0.1	0.5	5.6	37.4	56.4
200から400万円	1.5	12.1	39.6	44.4	2.3
400から600万円	7.5	21.4	51.8	18.6	0.7
600から800万円	13.1	31.8	47.0	7.7	0.4
800から1000万円	20.8	37.7	37.1	4.2	0.2
1000から2000万円	30.2	38.7	26.0	4.8	0.3
2000万円以上	65.5	18.1	10.0	5.7	0.8
全体	12.2	25.1	41.4	17.6	3.7

(2) 経済的負担感が高いのは誰なのか？

では、所得に子育て費用の占める割合が高い層や低所得層が、経済的負担感も高いといえるのだろうか。子育て費用の実態は、意識面としての経済的負担感と一致しているのか。ここでは、子育て費用の実態と、経済的負担感との関係について、第5回・第7回調査からみてみたい。

まず、子育て費用の割合別に経済的負担感をみると、第5回において「所得に子育て費用が占める割合10~30%未満」は46.5%、「30%以上」では41.5%となっており、子育て費用が所得の10%以上の層になると、負担感が4割をこえる。第7回では第5回より全体的に回答率が下がっているものの、子育て費用が所得の10%以上の層では負担感が3割をこえている(図表15)。

図表15 子育て費用負担と経済的負担感(第5・7回)

子育て出費がかさむと思う割合

	第5回	第7回
3%未満	18.3	11.4
3から5%未満	22.3	17.9
5から10%未満	33.1	26.6
10から30%未満	46.5	34.9
30%以上	41.5	30.1
平均	34.0	24.2

しかしながら、年収別に経済的負担感をみると、最も負担感が高く出ているのは、第5回において、年収400~599万円(38.6%)、年収200~399万円(38.4%)の層である。第7回にて回答率が下がっているものの、第5回の時点では、低所得層の負担感が、必ずしも最も高く出てこない(図表16)。



図表 16 年収別にみた経済的負担感（第5・7回）

子育て出費がかさむと思う割合

	第5回	第7回
200万円未満	28.4	26.2
200から400万円	38.4	29.7
400から600万円	38.6	27.8
600から800万円	32.9	22.9
800から1000万円	28.7	18.7
1000から2000万円	19.9	13.0
2000万円以上	12.3	8.2
平均	33.9	24.0

（3）経済的支援策の必要性が最も高いのは誰なのか？

では、経済的支援の必要性が最も高いのは、どのような特徴を持つ層だと考えられるだろうか。この点を考えるために、経済的負担感と子育て費用負担を規定する要因を検討してみよう。

図表 17 経済的負担感の規定要因に関するロジスティック回帰分析（第4・5回）

子育て出費がかさむ	第5回			第4回		
	B	有意確率	Exp(B)	B	有意確率	Exp(B)
専業主婦ダミー	0.0753	0.0030	1.0782	0.0002	0.9933	1.0002
求職ダミー	0.5886	0.0000	1.8014	0.5280	0.0000	1.6956
習い事ありダミー	0.2307	0.0000	1.2595	0.2440	0.0000	1.2763
兄弟ありダミー	0.2963	0.0000	1.3448	0.3368	0.0000	1.4004
シングルマザーダミー	-0.0863	0.1012	0.9174	-0.1838	0.0011	0.8321
祖父母同居ダミー	-0.2327	0.0000	0.7924	-0.1831	0.0000	0.8327
子どもが病気がちダミー	0.7201	0.0000	2.0545	0.6141	0.0000	1.8480
所得の四分位（第1四分位）	-0.1570	0.0000	0.8547	-0.0577	0.0651	0.9439
所得の四分位（第3四分位）	-0.1173	0.0001	0.8894	-0.1020	0.0007	0.9030
所得の四分位（第4四分位）	-0.5864	0.0000	0.5563	-0.4106	0.0000	0.6632
大都市居住ダミー	0.1335	0.0000	1.1428	0.1312	0.0000	1.1402
若年出産ダミー	0.0832	0.0427	1.0868	0.0455	0.2582	1.0466
母親大卒ダミー	-0.1181	0.0003	0.8887	-0.1587	0.0000	0.8532
幼稚園・保育園通園ダミー	0.0898	0.0002	1.0940	0.2943	0.0000	1.3422
定数項	-0.9178	0.0000	0.3994	-1.1022	0.0000	0.3321
Cox-Snell R2 乗		0.0308			0.0238	
Nagelkerke R2 乗		0.0426			0.0334	

第一に、経済的負担感の規定要因について。これまでの筆者による探索的分析<sup>9</sup>をふまえ、保育料、父や祖父母との同居の状況、母親の就業状況、収入、習い事の有無、保育料負担

<sup>9</sup> 相馬直子(2006)「「次世代育成支援対策」の政策評価システム開発へ向けて：「地域」視点の導入」『パネル調査(縦断調査)のデータマネジメント方策及び分析に関する総合的システムの開発（平成17年度報告書）』、281-352頁、相馬直子(2007)「地域における次世代育成支援の政策評価に対するパネル調査の応用研究」『パネル調査(縦断調査)に関する総合的システムの開発研究（厚生労働科学研究費補助金 統計情報高度利用総合研究事業 研究成果報告書）』267-84頁。

感、子どもが病気がちという変数を独立変数にして、従属変数を「子育てで出費がかさむ」（経済的負担感）としてロジスティック回帰分析を行う。

まず、経済的負担感を強めるのに有意な関連がみられ、オッズ比が1.5以上のものは、母親が仕事を探している、子どもが病気がちの場合である。一方で、祖父母との同居は、経済的負担感を弱めるのに有意な影響がみられる。ここから、祖父母という親族ネットワークが、（ケア負担のみならず）経済的負担感の緩和にも影響していることが示唆される（図表17）。

第二に、上記と同じ独立変数を用いて、従属変数を「収入に占める子育て費用の割合が30%以上」として、ロジスティック回帰分析を行った。

まず、子育て費用の割合が30%以上の規定要因についてみると、習い事あり、シングルマザー、家計所得の四分位別では第1四分位、大都市居住の場合で正の関連が出ている。一方、専業主婦の場合、子育て費用負担の実態面においては負の関連がみられる。これは、上述の経済的負担感（意識面）では負担感との間に正の関連がみられたことを想起すると、実態面と意識面とは逆の結果になっている（図表18）。

図表18 子育て費用が30%以上の規定要因に関するロジスティック回帰分析（第4・5回）

子育て割合が30%以上	第5回			第4回		
	B	有意確率	Exp(B)	B	有意確率	Exp(B)
専業主婦ダミー	-0.1669	0.0012	0.8463	-0.3667	0.0000	0.6930
求職ダミー	0.1693	0.0306	1.1845	0.2958	0.0013	1.3443
習い事ありダミー	0.3155	0.0000	1.3709	0.3084	0.0000	1.3612
兄弟ありダミー	-0.1894	0.0002	0.8275	-0.1734	0.0033	0.8408
シングルマザーダミー	0.9407	0.0000	2.5619	0.7762	0.0000	2.1732
祖父母同居ダミー	-0.1054	0.0370	0.9000	0.1442	0.0147	1.1551
子どもが病気がちダミー	0.1384	0.1402	1.1484	0.3389	0.0028	1.4035
所得の四分位（第1四分位）	1.4757	0.0000	4.3743	1.9972	0.0000	7.3682
所得の四分位（第3四分位）	-0.1367	0.0697	0.8723	0.0015	0.9890	1.0015
所得の四分位（第4四分位）	-0.0123	0.8662	0.9877	-0.0344	0.7539	0.9662
大都市居住ダミー	0.2056	0.0001	1.2283	0.3777	0.0000	1.4589
若年出産ダミー	-0.0066	0.9245	0.9934	-0.0280	0.7238	0.9723
母親大卒ダミー	-0.0460	0.4960	0.9550	0.0686	0.4367	1.0710
幼稚園・保育園通園ダミー	-0.1739	0.0002	0.8404	0.2055	0.0010	1.2282
定数項	-2.9775	0.0000	0.0509	-4.0652	0.0000	0.0172
Cox-Snell R2 乗		0.0494			0.0500	
Nagelkerke R2 乗		0.1234			0.1710	

以上の分析から、子育て費用負担をめぐって、意識面と実態面でみた場合、一致する部分と一致していない部分が明らかになってきた。

実態レベルでは、年収に占める子育て費用の割合が10%をこえる層は、年収200万円未満で8割、年収200~400万円が6割と大半をしめていた。しかしながら、経済的負担感が最も高いのは、必ずしも年収200万円未満ではない。年収400~600万円の層が最も高く、続いて200~400万円の層が続く。

さらに、経済的負担感と実態の費用負担の規定要因を検討した結果、所得に子育て費用が占める割合が30%以上に有意な正の関連がみられた諸変数のなかで、オッズ比が1.5をこえていたのが、①シングルマザー、②所得の四分位が第1四分位であった。

また、経済的負担感（意識面）に有意な正の関連がみられた諸変数のなかでも、①子どもが病気がち、②求職中の二つの変数は、オッズ比が1.5をこえていた。さらに、母親が専業主婦の場合は負の関連が見られた。

こうして、意識レベルの経済的負担感の高さが、必ずしも実態レベルの費用負担の高さを反映しているとは言いきれない。これは、経済的支援の拡充策を考える上で、経済的負担感という意識面を重視するか、実態面を重視するかでは子育て層への政策効果が異なってくることを示すものだといえる。

## 5. まとめ

本稿では、21世紀出生児縦断調査第1～7回を用いて、就学前の子育て費用（総額、保育料、習い事）の実態について実態把握を行った。特に、習い事の費用は、1万円未満が6割、1万円台が3割と、1万円以下が大半をしめるが、親の収入によって異なる。具体的には、年収400万円未満の層と、年収800万円以上の層とでは、2～3倍以上のひらきがある。また家庭が貧困世帯かどうかでも、習い事をしている割合が1.5～2倍のひらきがあった。

こうして階層によって就学前の習い事の手続き、子育てにかかる費用の階層間格差がある中で、経済的支援の拡充の方向性をどう考えればよいのだろうか。本稿では、所得に子育て費用の占める割合が高い層が、経済的負担感も高いとは必ずしもいえないこともわかった。所得に子育て費用が占める割合が30%以上の層の特徴として、①シングルマザー世帯、②所得の四分位が第1四分位であることが浮かび上がってきた。一方で、経済的負担感（意識面）の高い層の特徴として、①子どもが病気がち、②求職中が挙げられる。すなわち、子育て費用の実態は、意識面の経済的負担感と一致しているわけでもないことがわかった。経済的負担感の意識面を重視して経済的支援策の拡充を考えるか、実態面を重視して経済的支援の拡充を考えるかでは、そのターゲットが異なり、政策効果も異なりうるものが推察される。

国際的には、就学前という「<sup>スタートライン</sup>出発点の不等

が、日本では「<sup>スタートライン</sup>出発点の不等」問題や低所得層の子育て問題よりはむしろ、経済的負担感、育児不安・ストレスといった負担感の緩和という心理的側面に集中してきたように思われる。これは国際的に見ると独特なのではないだろうか。たとえば隣国の韓国をみても、低所得層の経済的負担感、子どもの貧困、出発点の不等の是正という政策論議が根強い。「よりよく育てる」ゲームに参加できる層と、そうではない層との両極化。教育の不等問題は、常に韓国社会の悩みの種であり続けてきた。このゲームはすでに就学前の幼児期からはじまっている。就学前の幼児期（出発点）ですでに不平等があり、そこから何とか対策を打たなければならない。近年の韓国社会では、こうした論調が一段と強くなってきてい

る。早期教育が過熱すればするほど、就学前の幼児期（出発点）からの不平等問題は社会問題化し、子育てをめぐる制度改革が階層の視点から政策課題として浮上してきた<sup>10</sup>。

こうした隣国の状況と比較してみても、日本では対照的に、低所得層の子育て実態や出発点の不平等問題よりはむしろ、母親の育児不安やストレスといった、心理面・意識面に焦点があてられてきた。その結果、子育ての経済的支援策の論議が、経済的負担感の緩和に向き、ある意味でニーズ論議が脱階層化してきた面もあるのではないだろうか。もちろん、経済的負担感の緩和ももちろん重要な課題であるが、本稿で見てきたように、すでに家計の30%以上が子育て費用で圧迫されている層に対する経済的拡充、国際的な課題になっている出発点の不平等を政策課題にのせていくことが今後より重要になってくると考える。

謝辞 本論文の作成にあたり、数年にわたり研究支援者として、慶應義塾大学大学院・中村亮介氏には多くの支援を頂いた。ここに記して感謝したい。

---

<sup>10</sup> 相馬直子(2008)「韓国 出発点の不平等と少子化のはざままで：子育ての社会化のジレンマ」泉千勢・一見真理子・汐見稔幸編『世界の幼児教育・保育改革と学力』明石書店、186-213頁。